

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,330,393	固定負債	801,697
有形固定資産	1,141,223	地方債	718,030
事業用資産	264,241	長期未払金	-
土地	136,353	退職手当引当金	83,420
立木竹	0	損失補償等引当金	18
建物	290,171	その他	228
建物減価償却累計額	-177,860	流動負債	68,850
工作物	15,060	1年内償還予定地方債	58,096
工作物減価償却累計額	-4,493	未払金	-
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,138	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,568
航空機	-	預り金	2,186
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2	負債合計	870,547
その他減価償却累計額	-1	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,156	固定資産等形成分	1,348,404
インフラ資産	866,680	余剰分(不足分)	-847,781
土地	358,771		
建物	14,810		
建物減価償却累計額	-9,085		
工作物	740,695		
工作物減価償却累計額	-321,671		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,161		
物品	21,895		
物品減価償却累計額	-11,593		
無形固定資産	530		
ソフトウェア	527		
その他	3		
投資その他の資産	188,639		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,194		
長期貸付金	16,932		
基金	64,765		
減債基金	32,408		
その他	32,357		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	40,777		
現金預金	22,246		
未収金	528		
短期貸付金	665		
基金	17,346		
財政調整基金	17,200		
減債基金	146		
棚卸資産	24		
その他	-		
徴収不能引当金	-32	純資産合計	500,623
資産合計	1,371,170	負債及び純資産合計	1,371,170

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,712億円で、そのうち庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,642億円、道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,667億円となっています。

負債合計は8,705億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,017億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が689億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は5,006億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	371,244
業務費用	197,867
人件費	122,832
職員給与費	103,104
賞与等引当金繰入額	8,568
退職手当引当金繰入額	6,492
その他	4,668
物件費等	68,556
物件費	28,902
維持補修費	16,614
減価償却費	23,041
その他	—
その他の業務費用	6,478
支払利息	3,842
徴収不能引当金繰入額	7
その他	2,628
移転費用	173,377
補助金等	157,510
社会保障給付	6,988
他会計への繰出金	8,362
その他	517
経常収益	19,985
使用料及び手数料	6,191
その他	13,795
純経常行政コスト	351,259
臨時損失	666
災害復旧事業費	244
資産除売却損	422
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	316
資産売却益	316
その他	—
純行政コスト	351,608

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,712億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は200億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,513億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,516億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	436,434	1,314,328	-877,894	
純行政コスト(△)	-351,608		-351,608	
財源	406,356		406,356	
税収等	352,898		352,898	
国県等補助金	53,459		53,459	
本年度差額	54,748		54,748	
固定資産等の変動(内部変動)		24,635	-24,635	
有形固定資産等の増加		53,746	-53,746	
有形固定資産等の減少		-32,561	32,561	
貸付金・基金等の増加		55,749	-55,749	
貸付金・基金等の減少		-52,298	52,298	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	9,434	9,434		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	64,189	34,076	30,113	
本年度末純資産残高	500,623	1,348,404	-847,781	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,516億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、年度末の純資産残高は5,006億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	352,055
業務費用支出	178,678
人件費支出	126,692
物件費等支出	45,516
支払利息支出	3,842
その他の支出	2,628
移転費用支出	173,377
補助金等支出	157,510
社会保障給付支出	6,988
他会計への繰出支出	8,362
その他の支出	517
業務収入	402,043
税収等収入	352,871
国県等補助金収入	29,363
使用料及び手数料収入	6,203
その他の収入	13,606
臨時支出	244
災害復旧事業費支出	244
その他の支出	-
臨時収入	6,852
業務活動収支	56,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	100,818
公共施設等整備費支出	46,326
基金積立金支出	16,848
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	37,643
その他の支出	-
投資活動収入	70,489
国県等補助金収入	17,433
基金取崩収入	14,316
貸付金元金回収収入	38,116
資産売却収入	624
その他の収入	-
投資活動収支	-30,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	90,989
地方債償還支出	90,989
その他の支出	-
財務活動収入	69,661
地方債発行収入	69,661
その他の収入	-
財務活動収支	-21,328
本年度資金収支額	4,939
前年度末資金残高	15,026
本年度末資金残高	19,965
前年度末歳計外現金残高	2,456
本年度歳計外現金増減額	-174
本年度末歳計外現金残高	2,281
本年度末現金預金残高	22,246

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
当年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は566億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は303億円の赤字、県債などの財務活動収支は213億円の赤字となり、その結果、当年度の資金収支額は49億円の黒字で、年度末資金残高は200億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。